

	医療保険	介護保険	労災保険	雇用保険																																																																																
1歳	<table><tr><th colspan="3">国民健康保険 / 健康保険</th></tr><tr><td></td><td>国民健康保険</td><td>健康保険</td></tr><tr><td>概要</td><td>自営業者等とその家族を対照とした保険</td><td>会社員とその家族を対照とした保険</td></tr><tr><td>保険者</td><td>都道府県と市区町村 または 国民健康保険組合</td><td>協会けんぽ または 組合健保</td></tr><tr><td>保険料</td><td>前年の所得から決定</td><td>所得 × 保険料率 を労使折半</td></tr><tr><td colspan="3">給付内容</td></tr><tr><td>療養の給付</td><td>1-5歳：2割 5-70歳：3割 70-75歳：2-3割</td><td>1-5歳：2割 5-70歳：3割 70-75歳：2-3割</td></tr><tr><td>高額療養費</td><td>一定額を超えると返金</td><td>一定額を超えると返金</td></tr><tr><td>出産育児一時金</td><td>1児につき42万円</td><td>1児につき42万円</td></tr><tr><td>出産手当金</td><td>なし</td><td>出産の前後1ヶ月間程度 平均報酬の2/3</td></tr><tr><td>傷病手当金</td><td>なし</td><td>傷病により給料の支給されない最長1年6ヶ月 平均報酬の2/3</td></tr><tr><td>埋葬料 / 葬祭費</td><td>5万円</td><td>5万円</td></tr></table>	国民健康保険 / 健康保険				国民健康保険	健康保険	概要	自営業者等とその家族を対照とした保険	会社員とその家族を対照とした保険	保険者	都道府県と市区町村 または 国民健康保険組合	協会けんぽ または 組合健保	保険料	前年の所得から決定	所得 × 保険料率 を労使折半	給付内容			療養の給付	1-5歳：2割 5-70歳：3割 70-75歳：2-3割	1-5歳：2割 5-70歳：3割 70-75歳：2-3割	高額療養費	一定額を超えると返金	一定額を超えると返金	出産育児一時金	1児につき42万円	1児につき42万円	出産手当金	なし	出産の前後1ヶ月間程度 平均報酬の2/3	傷病手当金	なし	傷病により給料の支給されない最長1年6ヶ月 平均報酬の2/3	埋葬料 / 葬祭費	5万円	5万円	<table><tr><th colspan="2">第2号被保険者</th></tr><tr><td>概要</td><td>40歳以上65歳未満の人が対照で 介護が必要と認定された場合に給付 (要介護者、要支援者) *老化起因のみ</td></tr><tr><td>保険者</td><td>市区町村</td></tr><tr><td>保険料</td><td>前年の所得に応じて決定</td></tr><tr><td>介護の給付</td><td>原則1割負担（超過分は自己負担） (所得に応じて2-3割負担)</td></tr></table>	第2号被保険者		概要	40歳以上65歳未満の人が対照で 介護が必要と認定された場合に給付 (要介護者、要支援者) *老化起因のみ	保険者	市区町村	保険料	前年の所得に応じて決定	介護の給付	原則1割負担（超過分は自己負担） (所得に応じて2-3割負担)	<table><tr><th colspan="2">労働災害補償保険</th></tr><tr><td>概要</td><td>業務上や通勤途上における労働者の病気、ケガ、 障害、死亡等に対して給付が行われる制度 *労働者を使用する事業所は強制加入</td></tr><tr><td>対象者</td><td>すべての労働者 (アルバイト、パート、日雇い、等含む)</td></tr><tr><td>保険料</td><td>事業内容ごとに決定 全額事業主が負担</td></tr><tr><td>給付内容</td><td>・療養給付 ・休業給付 ・傷病年金 ・障害給付 ・介護給付 ・遺族給付 ・葬祭給付</td></tr></table>	労働災害補償保険		概要	業務上や通勤途上における労働者の病気、ケガ、 障害、死亡等に対して給付が行われる制度 *労働者を使用する事業所は強制加入	対象者	すべての労働者 (アルバイト、パート、日雇い、等含む)	保険料	事業内容ごとに決定 全額事業主が負担	給付内容	・療養給付 ・休業給付 ・傷病年金 ・障害給付 ・介護給付 ・遺族給付 ・葬祭給付	<table><tr><th colspan="2">雇用保険</th></tr><tr><td>概要</td><td>失業した労働者への給付や再就職を援助する制度</td></tr><tr><td>保険料</td><td>業種によって保険料は異なる 事業主と労働者で負担</td></tr><tr><th colspan="2">給付内容</th></tr><tr><td>基本手当 (失業手当)</td><td>受給要件：被保険者期間が1年/2年以上 給付額：報酬の45-80% 給付期間：90日-330日</td></tr><tr><td>就職促進給付</td><td>基本手当受給者が再就職した場合や アルバイト等に就業した場合に給付</td></tr><tr><td>一般教育訓練給付金</td><td>受給要件：被保険者期間が3年以上 給付額：受講料等の20%（上限10万円）</td></tr><tr><td>特定一般教育訓練 給付金</td><td>受給要件：被保険者期間が3年以上 給付額：受講料等の40%（上限20万円） *再就職およびキャリア形成に資する教育訓練</td></tr><tr><td>専門実践教育訓練 給付金</td><td>受給要件：被保険者期間が3年以上 給付額：受講料等の50%（上限40万円） *資格取得の上、再就職した場合プラス20% 上限は年間56万円</td></tr><tr><td>育児休業給付</td><td>満1歳未満の子を養育するための育児休業に対し 休業前賃金の67%相当を支給</td></tr><tr><td>介護休業給付</td><td>家族の介護のための休業で給付</td></tr><tr><td>高年齢雇用継続給付</td><td>受給要件：被保険者期間が5年以上 60歳到達時の賃金月額75%未満で労働 対象者：60歳以上65歳未満 支給額：賃金の最大15%を支給</td></tr></table>	雇用保険		概要	失業した労働者への給付や再就職を援助する制度	保険料	業種によって保険料は異なる 事業主と労働者で負担	給付内容		基本手当 (失業手当)	受給要件：被保険者期間が1年/2年以上 給付額：報酬の45-80% 給付期間：90日-330日	就職促進給付	基本手当受給者が再就職した場合や アルバイト等に就業した場合に給付	一般教育訓練給付金	受給要件：被保険者期間が3年以上 給付額：受講料等の20%（上限10万円）	特定一般教育訓練 給付金	受給要件：被保険者期間が3年以上 給付額：受講料等の40%（上限20万円） *再就職およびキャリア形成に資する教育訓練	専門実践教育訓練 給付金	受給要件：被保険者期間が3年以上 給付額：受講料等の50%（上限40万円） *資格取得の上、再就職した場合プラス20% 上限は年間56万円	育児休業給付	満1歳未満の子を養育するための育児休業に対し 休業前賃金の67%相当を支給	介護休業給付	家族の介護のための休業で給付	高年齢雇用継続給付	受給要件：被保険者期間が5年以上 60歳到達時の賃金月額75%未満で労働 対象者：60歳以上65歳未満 支給額：賃金の最大15%を支給
国民健康保険 / 健康保険																																																																																				
		国民健康保険	健康保険																																																																																	
概要		自営業者等とその家族を対照とした保険	会社員とその家族を対照とした保険																																																																																	
保険者	都道府県と市区町村 または 国民健康保険組合	協会けんぽ または 組合健保																																																																																		
保険料	前年の所得から決定	所得 × 保険料率 を労使折半																																																																																		
給付内容																																																																																				
療養の給付	1-5歳：2割 5-70歳：3割 70-75歳：2-3割	1-5歳：2割 5-70歳：3割 70-75歳：2-3割																																																																																		
高額療養費	一定額を超えると返金	一定額を超えると返金																																																																																		
出産育児一時金	1児につき42万円	1児につき42万円																																																																																		
出産手当金	なし	出産の前後1ヶ月間程度 平均報酬の2/3																																																																																		
傷病手当金	なし	傷病により給料の支給されない最長1年6ヶ月 平均報酬の2/3																																																																																		
埋葬料 / 葬祭費	5万円	5万円																																																																																		
第2号被保険者																																																																																				
概要	40歳以上65歳未満の人が対照で 介護が必要と認定された場合に給付 (要介護者、要支援者) *老化起因のみ																																																																																			
保険者	市区町村																																																																																			
保険料	前年の所得に応じて決定																																																																																			
介護の給付	原則1割負担（超過分は自己負担） (所得に応じて2-3割負担)																																																																																			
労働災害補償保険																																																																																				
概要	業務上や通勤途上における労働者の病気、ケガ、 障害、死亡等に対して給付が行われる制度 *労働者を使用する事業所は強制加入																																																																																			
対象者	すべての労働者 (アルバイト、パート、日雇い、等含む)																																																																																			
保険料	事業内容ごとに決定 全額事業主が負担																																																																																			
給付内容	・療養給付 ・休業給付 ・傷病年金 ・障害給付 ・介護給付 ・遺族給付 ・葬祭給付																																																																																			
雇用保険																																																																																				
概要	失業した労働者への給付や再就職を援助する制度																																																																																			
保険料	業種によって保険料は異なる 事業主と労働者で負担																																																																																			
給付内容																																																																																				
基本手当 (失業手当)	受給要件：被保険者期間が1年/2年以上 給付額：報酬の45-80% 給付期間：90日-330日																																																																																			
就職促進給付	基本手当受給者が再就職した場合や アルバイト等に就業した場合に給付																																																																																			
一般教育訓練給付金	受給要件：被保険者期間が3年以上 給付額：受講料等の20%（上限10万円）																																																																																			
特定一般教育訓練 給付金	受給要件：被保険者期間が3年以上 給付額：受講料等の40%（上限20万円） *再就職およびキャリア形成に資する教育訓練																																																																																			
専門実践教育訓練 給付金	受給要件：被保険者期間が3年以上 給付額：受講料等の50%（上限40万円） *資格取得の上、再就職した場合プラス20% 上限は年間56万円																																																																																			
育児休業給付	満1歳未満の子を養育するための育児休業に対し 休業前賃金の67%相当を支給																																																																																			
介護休業給付	家族の介護のための休業で給付																																																																																			
高年齢雇用継続給付	受給要件：被保険者期間が5年以上 60歳到達時の賃金月額75%未満で労働 対象者：60歳以上65歳未満 支給額：賃金の最大15%を支給																																																																																			
15歳																																																																																				
40歳																																																																																				
65歳																																																																																				
75歳	<table><tr><th colspan="2">後期高齢者医療制度</th></tr><tr><td>概要</td><td>75歳以上の人を対照に 医療費を給付</td></tr><tr><td>保険料</td><td>各都道府県の連合で決定 年金からの天引きで徴収</td></tr><tr><td>療養の給付</td><td>医療費の1割負担 (所得に応じて3割負担)</td></tr></table>	後期高齢者医療制度		概要	75歳以上の人を対照に 医療費を給付	保険料	各都道府県の連合で決定 年金からの天引きで徴収	療養の給付	医療費の1割負担 (所得に応じて3割負担)																																																																											
後期高齢者医療制度																																																																																				
概要	75歳以上の人を対照に 医療費を給付																																																																																			
保険料	各都道府県の連合で決定 年金からの天引きで徴収																																																																																			
療養の給付	医療費の1割負担 (所得に応じて3割負担)																																																																																			